

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等					
◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策					
■ニーズに対応した金融支援					
1	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託することで、事業者へ低利での融資を行う。	R4・当初	332,406,000	中小企業課
2	小規模事業振興指導費補助金・小規模事業指導推進費補助金	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。	R4・当初	3,886,751	中小企業課
3	商工会議所指導事業費補助金	地域商工業の総合的な改善発達を促進するため、(一社)北海道商工会議所連合会に対し、指導機能の充実と商工会議所が行う経営改善普及事業の促進に要する経費の一部を助成する。	R4・当初	34,282	中小企業課
4	北海道商工会連合会指導事業費補助金	北海道商工会連合会の指導機能の充実を図り、商工会の健全な運営と活発な活動を促進することにより、小規模事業者の経営の安定・振興、道内商工業の発展に寄与する。	R4・当初	354,567	中小企業課
5	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業費及び中小企業連携組織対策事業に対し補助する。	R4・当初	251,346	中小企業課
6	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R4・当初	286,423	中小企業課
■需要喚起・域内循環の促進					
7	商店街振興対策費補助金	北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。	R4・当初	20,702	中小企業課
8	水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業	不漁による影響に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者へ専門家を派遣し、集中的かつ継続的な伴走型の支援を実施する。	R4・当初 (※①)	71,129	中小企業課
9	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小・小規模企業に対し、事業再構築等について専門家を派遣し、事業活動の維持・継続のための支援を行う	R4・当初	146,395	中小企業課
10	地域事業者連携型販売促進等支援事業	商店街振興組合や商工会等の地域団体や広域で活動する協同組合等が実施する、ポストコロナに向けた、新たな事業展開や販売促進活動等の取組に対して支援する。	R4・当初 (※①)	229,200	中小企業課
11	プレミアム付商品券発行支援事業	全道域での消費喚起を図るため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対し、道が上乗せ支援する。	R4・2定補正 (※①)	2,501,000	中小企業課
12	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R4・当初	(286,423)	中小企業課
13	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金	新型コロナウイルス感染症の長期化により、大きく変化している人々の生活様式や消費行動、企業活動に対応するため、変革にチャレンジする事業者による新分野への展開や業種転換、新商品開発や各種販売促進の取組など、新たな取組を支援する。	R3・5定補正 (※①)	1,608,851	中小企業課
14	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金(補正)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価高騰等に伴う更なる消費行動や企業活動の変化に対応するために事業者がデジタル技術などを活用して行う、原材料等コスト削減及び新分野への展開や新商品開発または販売促進などの新たな取組を支援する。	R4.2定補正 (※①)	1,054,655	中小企業課
15	飲食店利用促進支援事業費	プレミアム付食事券の販売による飲食店の利用を促進することにより、飲食事業者等の経営を支援する。	R4.2定補正 (※①)	1,231,564	経済企画課
16	北海道中小企業新応援ファンド貸付金	北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	基金事業 H30.8	-	産業振興課
17	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R4・当初	52,593	産業振興課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
18	林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の利活用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。	R4・当初	38,809	水産林務部
19	道産木材供給拡大緊急対策事業費	道産建築材の安定供給を図るため、種苗生産事業者や林業事業者のコンテナ苗・原木生産及び製材工場の建築材生産を支援	R4・2定補正 (※①)	253,721	水産林務部
20	ShiriBeshiブランド創出事業委託業務	後志管内の人手不足の産業を支える労働力を確保するため、企業・事業主に対し、専門家による採用時のブランド力を高める研修等を実施し、採用ペルソナを構築することで、社員の正規雇用化への意識づけや早期離職の防止を図るとともに、採用したい人物から「選ばれる企業」になることで正規雇用の増加に寄与する。	R4・当初 (※③)	5,971	後志総合振興局
21	みんなで広げる木づかいプロジェクト!	林業・木材産業の理解醸成を図り、道南スギ等地域材の利用を拡げるため、商業施設等と連携した地域材普及PRを進めるとともに、学生等が地域材を活用したまちづくりのデザインを学ぶ場を提供するなど、地域材のブランド化に向けた取組を行う。	R4・当初	1,558	渡島総合振興局
22	脱プラ・着モク! 脱炭素化促進事業	「脱プラスチック」のモデルとなる木製品を作成しweb広告の媒体として活用することで、情報発信のさらなる強化を図るとともに木材利用による脱炭素化を促進させる。	R4・当初	2,487	オホーツク総合振興局
参考	中小企業経営力強化資金融資事業(日本政策金融公庫)	認定支援機関による指導及び助言を受け、新事業分野の開拓などを行う者に対する融資制度における金利引下げを実施する。	-	-	北海道経済産業局
参考	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を設置し、専門性の高い経営アドバイスや、課題解決のための総合調整、他の支援機関に対する支援ノウハウの共有等を行う。	-	-	北海道経済産業局
■事業再生・事業承継の促進					
23	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R4・当初	(286,423)	中小企業課
24	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	創業等を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	R4・当初	600,000	中小企業課
25	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進する。	R4・当初	24,000	中小企業課
26	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	R4・当初	11,069	総合政策部
参考	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組(設備投資・販路開拓等)や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用(仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等)の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
■創業の加速化による新規参入の促進					
27	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助する。	R4・当初 (※①、②)	59,813	中小企業課
28	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R4・当初	(286,423)	中小企業課
29	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)【再掲】	創業等を支援するため、中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	R4・当初	(600,000)	中小企業課
30	北海道中小企業新応援ファンド貸付金【再掲】	北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	基金事業 H30.8	(-)	産業振興課
31	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業【再掲】	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	R4・当初	(11,069)	総合政策部

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
■雇用維持や離職者対策などの足下対策					
32	新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口	中小・小規模企業の個別相談に対し道庁職員がワンストップで対応する「新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口」を本庁および各(総合)振興局に設置する。	非予算	-	中小企業課
33	多様な人材の安定就業促進事業	若年者、中高年齢者、女性など離職者を含めた多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会等を行い、良質で安定的な雇用の創出を図る。	R4・当初 (※③)	143,774	雇用労政課
34	就業支援体制整備事業費	新型コロナウイルス感染症の長期化により、離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援するため、北海道就業支援センターのカounseling体制を拡充する。	R4・当初	20,594	雇用労政課
35	合同緊急雇用対策本部の設置	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従業員の解雇や休業等をせざるを得ない中小企業が増加しており、今後の雇用変動等に対し、北海道及び国の機関等が連携して、情報の収集、連絡調整及び必要な対策を実施する必要があることから、北海道と北海道労働局が合同で「緊急雇用対策本部」を設置する。	非予算	-	雇用労政課
36	雇用調整助成金「申請サポート窓口」の設置	雇用調整助成金について、事業者の方々がスムーズに申請が出来るよう支援するため、「申請サポート窓口」を設置し、申請にあたって必要となる書類や基本的な疑問等に対し、道がアドバイスを行う。	非予算	-	雇用労政課
37	雇用危機対策推進費	地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援する。	R4・当初	577	雇用労政課
38	北海道就業支援センター事業費	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	R4・当初	85,136	雇用労政課
39	中小企業労働相談費	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	R4・当初	4,453	雇用労政課
40	感染防止対策協力支援金支給事業費(機動的対応分)	道の要請に応じた事業者に対する協力支援金を機動的に交付できるよう支援に必要な経費をあらかじめ計上。	R4・当初 R4・2定補正 (※①)	30,147,092	経済企画課
41	「新北海道スタイル」推進事業費	感染拡大防止と社会経済活動を両立するため、「新北海道スタイル」の周知等により、定着を促進する。	R4・当初 (※①)	100,911	経済企画課
42	飲食店感染防止対策認証制度推進費	飲食店が取り組む感染防止対策を推進するため、事業者の取組を道が認証する。	R4・当初 (※①)	596,140	経済企画課
43	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費	コロナ禍の影響に加え、原材料等の価格高騰により幅広い事業者に影響があることを勘案し、支援金を支給する。	R4・2定補正 (※①)	6,691,262	経済企画課
参考	産業雇用安定助成金	新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。	-	-	北海道労働局
参考	雇用調整助成金	景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賞金又は出向労働者に係る賞金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としている。 ※新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業主を支援するため、特例期間においては要件の緩和や対象事業主の拡大等を実施。さらに、正規・非正規を問わず対象とした上で、助成率を引き上げる。	-	-	北海道労働局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ					
◆食の魅力の国内外への展開力強化					
■北海道ブランドの浸透・市場拡大					
44	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)	農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H6年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。	R4・当初	113,994	食産業振興課
45	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)	「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。	R4・当初	46,120	食産業振興課
46	食品製造業のマーケティング力強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている道内食関連企業への支援や道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した上質な商品をブランドとして認定し、それらの効果的な発信・磨き上げを行う審査会や広報を実施する。	R4・当初 (※②)	6,237	食産業振興課
47	海外アンテナショップの支援機能強化による道産品販路拡大推進事業費	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	R4・当初 (※②)	56,693	食産業振興課
48	貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	R4・当初	14,332	食産業振興課
49	成長市場向けマーケティング支援事業費	道産食品の実店舗等での販売に加え、ECなど新たな成長市場をターゲットとした訴求力の高い商品開発等を行うため、相談会や商談会等により道産食品の磨き上げを行う。	R4・当初 (※①、②)	11,907	食産業振興課
50	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウィズコロナ・ポストコロナの消費ニーズを的確に読み取り、新たなDX時代に変化・対応した地域の絶品を生み出し、北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成する。	R4・当初 (※①、②)	19,029	食産業振興課
51	道産ワイン高度人材確保事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	R4・当初 (※②)	84,585	食産業振興課
52	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産品の販路拡大の促進を図る。	R4・当初 (※②)	35,115	食産業振興課
53	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	R4・当初 (※②)	37,471	食産業振興課
54	食品産業振興対策費(北海道食品機能性表示制度運営費)	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドウ))の安定的・効率的な運営を図るため、北海道食品機能性表示制度懇談会を運営するほか、認定商品の成分分析を実施する。	R4・当初	412	食産業振興課
55	道産食品消費喚起対策事業費	道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券の発行やネット通販、宅配サービスによる道産品の販売や地域プロモーションにより、消費喚起を図る。	R4・2定補正 (※①)	801,074	食産業振興課
56	道産品販路確保対策事業費	コロナ禍における巣ごもり需要等を踏まえ、消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店や通信販売と連携し、持続的な道産品の販路確保に取り組む。	R4・当初 (※①)	113,421	食産業振興課
57	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業	どさんこプラザ羽田空港店において、マーケティング支援を行い、道産品の消費拡大を図る。	R4・当初 (※②)	15,094	食産業振興課
58	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	R4・当初	30,537	国際経済課
59	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R4・当初	25,658	国際経済課
60	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	北東北三県と共同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R4・当初	9,771	国際経済課
61	北海道ASEAN事務所運営事業費	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R4・当初	26,563	国際経済課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
62	道市連携海外展開推進事業費 (SDGsなど世界共通課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有するゼロカーボンやDX分野等によるビジネスの参入を支援する。	R4・当初 (※①)	5,300	国際経済課
63	道市連携海外展開推進事業費 (リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業費)	リベンジ消費の拡大に向け、道と札幌市が連携し、ASEAN、台湾、香港を対象にネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の商談等の取組を支援する。	R4・当初 (※①)	12,000	国際経済課
64	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費	北海道の認知度が高く14億人の市場規模がある中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、講座や展示商談会、オンライン・オフラインでのテスト販売等の取組を実施する。	R4・当初 (※②)	23,814	国際経済課
65	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業費	米国市場を対象に、米国の市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や現地テスト販売を実施し道産食品の輸出拡大を図る。	R4・当初 (※②)	7,590	国際経済課
66	国際物流拡大推進事業	北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携して最新動向等の情報収集や機運醸成の取組を推進する。	非予算	-	総合政策部
67	持続的物流体制構築検討事業	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。	R4・当初	10,000	総合政策部
68	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R4・当初	2,805	総合政策部
69	研究開発支援事業費補助金	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R4・当初	27,955	総合政策部
70	総合研究機構運営支援費(運営費交付金)	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R4・当初	13,247,000	総合政策部
71	エソシカ利活用による「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業	道認証のエソシカ肉の認知度向上を目的として、動画コンテンツの配信によるブランディング及びGI登録に向けた環境整備を行うとともに認証施設の担い手の育成を行う。	R4・当初 (※②)	10,085	環境生活部
72	エソシカ有効活用推進事業費	ブランド化推進のため、認証制度を運用し、施設の認証取得を促進するほか、家庭やレストランでの活用の機会を拡大するなど、エソシカの総合的な利活用を推進する。	R4・当初 (鳥獣被害防止総合対策交付金)	6,808	環境生活部
73	きらりっぷ普及拡大事業費	安心・安全で高品質な道産食品のブランド力向上と道内の農業や水産業、食品関連産業の振興に向けて、北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」の円滑な運営と制度・認証品の普及を図る。	R4・当初	333	農政部
74	道産小麦需要拡大促進事業費	道産小麦の需要拡大による本道農業の持続的な発展に資するため、北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種「北見95号」の普及促進により、小麦商品の原料を道外・海外産小麦から安全・安心で良質な道産小麦への置き換えを図る。	R4・当初	2,434	農政部
75	6次産業化ネットワークづくり支援事業費	農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりやネットワークを活用した取組を支援する。	R4・当初	574	農政部
76	6次産業化サポート事業費	6次産業化等の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や、経営改善戦略の実行を支援するために、専門家の派遣等を行う。	R4・当初	39,413	農政部
77	農山漁村振興交付金事業費	関係機関と連携した協議会を開催し、6次産業化等の取組を戦略的に進めるとともに、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用して取り組む新商品の開発や販路の開拓及びそれらに必要な加工・販売施設などの整備等に対して支援する。	R4・当初	285,439	農政部
78	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度やシェア拡大、和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。	R4・当初	4,813	農政部
79	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費	北海道米の高い水準での道内食率を維持し、業務需要の掘り下げ等による更なる消費拡大運動を展開するとともに、農家戸数が減少する中での生産力維持に向け、直播向け新品種の普及や省力化技術等を推進する。	R4・当初	3,733	農政部
80	米どころ・酒どころ振興事業費	道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。	R4・当初 (※①)	14,541	農政部

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
81	道産農畜産物輸出総合対策事業費	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国等における需要を喚起するとともに、輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会が実施する道産農産物のPR、市場リサーチ等の輸出プロモーション活動への支援など総合的な取組を実施する。	R4・当初 (※②)	1,139,867	農政部
82	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EUへのホタテガイ輸出に必要な衛生管理基準をクリアするためのモニタリング等を実施する。	R4・当初	3,057	水産林務部
83	道産水産物輸出市場対策事業費	海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性のPRや水産加工場のHACCP認定取得を促進することにより輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。また、迅速な輸出証明書の発行体制を構築することで、水産物の輸出促進に寄与する。	R4・当初	3,650	水産林務部
84	道産水産物輸出拡大推進事業費	漁業経営の安定に繋げるため、「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出先国でのネット通販による道産水産物の販促PRやプロモーション等の実施により水産物の輸出拡大を促進する。	R4・当初 (※①、②)	43,139	水産林務部
85	いしかりの食のブランド化推進事業	各市町村・地域ならではの食の魅力づくりやブランド化に向けた取組を促進するとともに、国内外に向けた魅力発信を行う。	R4・当初	3,890	石狩振興局
86	しりべし産ワインを核とした地域ブランド力向上プロジェクト	しりべし産ワインを核として、官民が連携し、食や観光分野との結び付けを図るとともに、生産者への技術支援や地元の販路拡大、道内外へのプロモーションなどの取組を行うことにより、地域全体が共通認識を持って、ワインや食のブランド力向上を目指す。	R4・当初	5,000	後志総合振興局
87	いぶり・食ブランド推進事業	胆振管内の食の魅力向上を促進するため、食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施する。	R4・当初	2,146	胆振総合振興局
88	ひだか「食」のブランド力強化事業	日高管内の多様な食資源を活かし、販路拡大の推進及び商品開発・磨き上げを促進する取組を行う。また、ひだか産品の魅力を道内外の消費者に向けてPR・発信することで知名度向上を図り、ブランド力向上と消費拡大を目指す。	R4・当初	767	日高振興局
89	ひだか水産物魅力発信事業	寒流と暖流が交わる栄養豊富な海で育った多様な日高の海産物に関する様々な漁獲方法の紹介やブランド化に向けた漁業者の取組、美味しい食べ方の紹介など、日高の水産物の魅力をSNSをはじめ各種媒体を活用して発信し、ブランド力の向上と消費拡大を図る。	非予算	-	日高振興局
90	日高水産物流通対策事業	水産物の将来的な消費を確保するため未来の料理人である三笠高校への食材提供を行うとともに、管内教育機関と連携して給食を通じて水産物の素晴らしさを伝えるなどブランドイメージの向上、食文化の継承を図る。	R4・当初	271	日高振興局
91	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業	道南地域の食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランドの確立、コロナ禍の顧客ニーズやマーケットの大きな変化に対応した管内事業者の技術等の磨き上げを加速していく。	R4・当初	3,092	渡島総合振興局
92	渡島の「食品」魅力発信事業	管内百貨店、スーパー等と連携した物産フェアや庁舎等を利用した展示即売会等を実施する。	非予算	-	渡島総合振興局
93	プリの活用連携促進事業	管内がプリの一大生産地である認知度を高め、産学官が連携して新商品や新メニューを開発することでプリの需要を喚起するとともに、イカの原料不足で苦境にあえぐ水産加工業者や飲食店でのプリの活用を促進し、消費を拡大させることで魚価の向上を図る。	R4・当初	1,745	渡島総合振興局
94	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業【再掲】	道南地域の食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランドの確立、コロナ禍の顧客ニーズやマーケットの大きな変化に対応した管内事業者の技術等の磨き上げを加速していく。	R4・当初	(3,092)	渡島総合振興局
95	オールかみかわ食のブランディング向上事業	多くの食産業が苦境を迎えている中でも、管内で新たな食資源が徐々に誕生しており、特に動きが顕著なワイナリー・ブルワリー等事業者の支援をセミナー開催等により行うとともに、管内食産業のPRにより活発化していくことで、管内食産業の魅力向上や販路拡大を図る。	R4・当初	468	上川総合振興局
96	るもい地産地消推進事業	留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。	非予算	-	留萌振興局
97	るもい地域「食」のバリューアップ推進事業	留萌地域の基幹産業である食料品製造業の振興を目的とし、管内の豊かな食資源の磨き上げとPRによる販路拡大や消費拡大を図る取組を推進する。	R4・当初	1,083	留萌振興局
98	「宗谷の食」ブランド化推進事業	「宗谷の食」のブランドイメージを確立して道内外への販路開拓・拡大につなげるため、関係機関・団体等と連携し、人材(事業者)の育成及び販売力・認知度の強化等に係る各種取組を実施する。	R4・当初	2,148	宗谷総合振興局
99	オホーツク「食」のブランド化促進事業	オホーツク地域のブランド力を向上させ、「オホーツク」の知名度をより高めたいくため、地域の産学官金の連携により、地域資源を活かした多様な産品を管内外に発信するとともに、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る。	R4・当初	1,968	オホーツク総合振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
100	とかち“いいね”魅力拡大事業	十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等を活用した情報発信やプロモーション、魅力的な観光地づくりに向けた取組のほか、十勝の「食」の付加価値向上、ブランド化の取組、十勝産品のPR・販路拡大を推進する。	R4・当初	3,708	十勝総合振興局
101	くしろ食のブランディング戦略推進事業	地域資源の「食」を地域振興に活用するため、「食」の高付加価値化を図り、魅力を充実させるため、「食」のブランド化に向けた取組を推進する。	R4・当初 (※①)	1,195	釧路総合振興局
102	「根室七星」消費拡大推進事業	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止やさんま棒受け網漁業の不漁などにより、根室管内の漁業生産量が激減。漁業経営の安定化のため、資源量が増加している根室産マイワシ「根室七星」の魅力をも道内外へ発信し、魚価向上に取り組む。	R4・当初	1,093	根室振興局
103	根室地域産エゾシカ肉「根室ディア」普及促進事業	試食会や料理教室の開催を通じ根室産エゾシカ肉の魅力を知ってもらい、飲食店や家庭における消費拡大を図るとともに、養鹿場の観光利用など新たな活用方法の研究を行うことにより根室地域の資源としてのエゾシカの一層の活用を目指す。	R4・当初	1,444	根室振興局
■感染状況を踏まえたEC等の販路の多様化					
104	道産食品消費喚起対策事業費【再掲】	道産食品を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券の発行やネット通販、宅配サービスによる道産品の販売や地域プロモーションにより、消費喚起を図る。	R4・2定補正 (※①)	(801,074)	食産業振興課
105	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費【再掲】	北海道の認知度が高く14億人の市場規模がある中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、講座や展示商談会、オンライン・オフラインでのテスト販売等の取組を実施する。	R4・当初 (※②)	(23,814)	国際経済課
◆「観光立国北海道」の再構築					
■新しい旅行スタイルの提案(高付加価値化)					
106	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R4・当初 (※①、②)	70,844	観光振興課
107	観光人材確保・育成事業	観光関係事業者への支援による観光人材の確保・定着及び実践的な研修の実施による観光人材の育成を図り、ポストコロナ期を見据えた北海道観光の受入体制整備の推進を図る。	R4・当初 (※①)	54,500	観光振興課
108	アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進費	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023」の北海道開催に向けた取組を実施する。	R4・当初	19,703	観光振興課
109	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業(DMO枠新設)	DMO枠を設定し、地域の観光を牽引する仕組みづくりや地域全体で稼ぐ事への取り組みを支援する等、道内各地域の魅力を活かした観光地づくりに向けて観光資源の掘り起こしや磨き上げ、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	R4・当初 (※①)	239,262	観光振興課
110	アドベンチャートラベル推進事業費	アドベンチャートラベル・ワールドサミットの開催を契機として、アドベンチャートラベル(AT)を、本道を代表するツーリズムの1つとするため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討やAT商品の開発、情報発信を行い、本道のATブランド化を促進する。	R4・当初 (※①、②)	147,423	観光振興課
111	アウトドア活動振興環境整備事業費	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R4・当初	368	観光振興課
112	宿泊施設を核とした滞在型観光推進事業費	コロナ禍で成功している事例などを共有することにより民泊施設を支援する。	R4・当初 (※①)	2,240	観光振興課
113	広域観光周遊促進事業	インバウンド等の観光地周遊を促進するため、対象地域を全道域に拡大し、道内各地の拠点となる空港を核とした魅力あるモデルルートを形成するとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上等に取り組む。	R4・当初	154,935	観光振興課
114	ユニバーサルツーリズム推進事業費	誰もが安全・安心に楽しめる旅行「ユニバーサルツーリズム」の実現に向けて、様々なニーズを持つ旅行者が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備を推進する。	R4・当初 (※②)	19,895	観光振興課
115	北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費	本道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を札幌市との連携のもと運営する。	R4・当初	34,982	観光振興課
116	北海道観光誘致推進事業(受入体制整備)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(観光ボランティア協議会への助成・観光ボランティアガイド等への外国人観光客受入研修会開催、(公社)日本観光振興協会が実施する各種事業等)に対し拠出	R4・当初	39,970	観光振興課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
117	住宅宿泊事業法関連事業費	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	R4・当初	14,441	観光振興課
118	観光統計調査事業	本道における観光入込客数などを調査し、観光振興施策推進の基礎資料とする。	R4・当初	6,046	観光振興課
119	教育旅行支援事業	道内外の学校による教育旅行の道内での実施に向け、「北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行実施を支援する。	R4・当初 (※①)	1,582,211	観光振興課
120	観光誘客促進道民割引事業費	「北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する旅行者を対象とした旅行商品の割引に対する支援を実施する。	R3・5定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	16,064,500	観光振興課
121	北海道GoToトラベル事業費	道内外の旅行者を対象とした旅行商品の割引に対する支援を実施する。	R3・5定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	38,685,907	観光振興課
122	ポストコロナへ向けた安全・安心な観光の情報発信事業	感染症対策情報等を一元的にリアルタイムで提供するツールを構築し、インバウンド等をはじめ、誰もが安全安心に滞在できる観光地づくりを推進する。	R4・当初 (※①)	39,356	観光振興課
123	自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	R4・当初	12,990	総合政策部
124	北海道新幹線利用促進費	開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携に向けた取組の推進を図る。	R4・当初	13,963	総合政策部
125	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託を円滑に進める。	R4・当初	7,328	総合政策部
126	自然公園等整備費 (自然公園施設整備費)	国内外の観光客に本道の豊かな自然環境を満喫していただくため、利用拠点の道・市町村施設のバリアフリー化、トイレ大便器の洋式化、案内表記の多言語化及び老朽化対応を実施する。	R4・当初	361,921	環境生活部
127	縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	R4・当初 (※①、②、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)	58,391	環境生活部
128	日本遺産「炭鉄港」広域連携推進事業	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R4・当初	3,743	空知総合振興局
129	空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業	空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等により販路拡大を図る。	R4・当初	1,715	空知総合振興局
130	オール空知観光資源活用誘客促進事業	炭鉄港、ワインや食、花といった空知地域ならではの地域資源を活かし、国内外に魅力を発信するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、増大が期待される道外・国外客の旅行需要を確実に取り込むため、空知地域への誘客を促進する。	R4・当初	1,527	空知総合振興局
131	そらち流「安・近・炭」観光推進事業	札幌圏等の都市部と近い地理的優位性のほか、空知地域が有する様々な魅力ある地域資源を活かし、空知地域への誘客を促進するマイクロツーリズムや公共交通・自転車を活用した観光を推進し、交流人口の拡大とゼロカーボン北海道の実現に資する観光地づくりを推進する。	R4・当初	3,754	空知総合振興局
132	ShiriBeshi自然と食を活かしたツーリズム推進事業	後志の自然と食の魅力を活かしたツーリズムを推進し、ウィズコロナ時代における観光誘客につなげるとともに北海道新幹線を見据え、管内の周辺地域の魅力発信につながる新たな観光モデルルートを開発する。	R4・当初	3,242	後志総合振興局
133	いぶり観光・教育旅行誘致促進事業	ウポポイ(民族共生象徴空間)やジオパーク、縄文遺跡群をはじめとする「いぶり五大遺産」などの地域資源を観光素材として活用し、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ観光需要、地域経済を回復させるとともに、胆振の貴重な地域資源を教育素材とする教育旅行の誘致を促進し、関係人口、交流人口の増加を図る	R4・当初	2,254	胆振総合振興局
134	日高アイヌ文化振興支援事業	アイヌを題材にした漫画のヒットや民族共生象徴空間(ウポポイ)が開業したことなどにより、老若男女・国内外を問わずアイヌ文化の魅力を発信する絶好機を迎えていることから、アイヌ文化の魅力を広く発信することにより、「北海道・日高アイヌ文化」を軸とした交流人口と関係人口の増加を目指す。	R4・当初	277	日高振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の 柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
135	オールひだか魅力発信推進事業	高規格幹線道路日高自動車道新冠IC開通に向けて、広域的な取組を行い、地域の気運を醸成するとともに、地域資源の活用促進や地域の魅力向上と発信力強化に向け、国や日高管内各町、関係機関等が連携してプロモーション活動などを実施することにより、管内観光入込客数の増加を図る。	R4・当初	5,456	日高振興局
136	日高山脈襟裳国定公園及びアポイ岳ジオパークの魅力発信事業	日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定の動きに合わせ、環境保全や利活用を推進するとともに、アポイ岳ジオパークにおけるジオツーリズムの推進などにより、地域の活性化を図る。	R4・当初	1,836	日高振興局
137	訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業	アフターコロナを見据え、観光施設や宿泊施設等の受入環境整備を進めるとともに、世界文化遺産登録された「縄文文化」を始めとした歴史や文化をメインコンテンツとしてPRし、インバウンド需要回復に向けた準備を進める。	R4・当初	2,250	渡島総合振興局
138	「ひやまの食と観光」魅力向上・創出事業	檜山管内の食と観光産業の魅力向上を図るため、関係機関等と連携し、地域資源の魅力を最大限に活用した商品の磨き上げや販路拡大の支援、人材育成、SNS等を活用した情報発信やプロモーション等の実施により地域経済の活性化を図る。	R4・当初	3,100	檜山振興局
139	「交流と再発見」小さなひやまの大きな宝探しプロジェクト	コロナ禍で停滞する檜山地域の経済活性化を図るため、管内各町及び観光協会との連携による「令和4年度ひやま観光推進キャンペーン実行委員会」を設置し、管内周遊キャンペーンやPRイベント等を実施する。	R4・当初	2,700	檜山振興局
140	「かみかわ新交流時代」における関係・交流人口拡大事業	新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの変容を捉まえ、移住定住対策や関係人口創出の取組など、地方創生施策を展開する。また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、旭川空港を活用した来訪の促進に取り組む。	R4・当初	2,648	上川総合振興局
141	かみかわツーリズム誘客促進事業	コロナ禍により変化しつつあるマイクロツーリズムや、自然環境を活かした観光需要を積極的に取り込んでいくことを目的に、ワークショップ・モニターツアーによる商品造成やプロモーションを通じ、管内観光の魅力をPRすることで誘客・消費拡大を図る。	R4・当初	4,117	上川総合振興局
142	サハリン交流推進事業 ～稚内北星学園大学との連携による国際交流～	稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和2年度までの事業の成果を活用しながら、サハリン国立総合大学側の学生が北海道を訪問し、実際に会うことで道内大学生との相互理解をさらに深めるための事業を行う。	R4・当初	1,004	宗谷総合振興局
143	てっぺん宗谷deポストコロナ観光地づくり推進事業	自然や歴史・文化など、宗谷の魅力ある観光資源を道内外へ発信するほか、アドベンチャーツーリズム型コンテンツの開発など、新たな観光の形を目指す地域や企業を支援し、ポストコロナを意識した観光地づくりを行う。	R4・当初	1,064	宗谷総合振興局
144	交通モードの利活用により地域の内外をつなぐ交流人口拡大推進事業	十勝管内における地域交通の利便性向上を図るとともに、各種交通モードを組み合わせた旅行商品の造成・実証を行うほか、十勝管内の魅力発信により交通人口の拡大を図る。	R4・当初	11,576	十勝総合振興局
145	とがち“いいね”魅力拡大事業【再掲】	十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等を活用した情報発信やプロモーション、魅力的な観光地づくりに向けた取組のほか、十勝の「食」の付加価値向上、ブランド化の取組、十勝産品のPR・販路拡大を推進する。	R4・当初	(3,708)	十勝総合振興局
146	十勝・持続可能な観光スタイル推進事業	十勝ならではの環境負荷の少ないあらたな旅のスタイル「持続可能な観光スタイル」を推進し、関係・交流人口の拡大と持続可能な地域づくりを進めるとともにゼロカーボン北海道の実現に向けた取組の加速化を図る。	R4・当初	4,200	十勝総合振興局
147	輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業	「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現に向け、草地型酪農の推進や担い手の育成確保、高付加価値化等に係る取組を推進する。	R4・当初 (※①)	3,796	釧路総合振興局
148	ビジたびくしろ活用促進事業	ウィズコロナに対応した新しい旅のスタイルの普及に向け、働き方改革にも資する「プレジャー」をくしろ地域で活用する方策等について検討し、交流・関係人口の拡大や将来的な定住人口の増加を図る。	R4・当初 (※①)	1,173	釧路総合振興局
149	新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた意識の高まりや「新しい生活様式」の普及など、人々の意識や行動の変化に対応した観光客の受入体制整備やプロモーションを行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した観光客のいち早い回復に向け、地域が一体となって取組を進める。	R4・当初	4,163	根室振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
■感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動					
150	誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業費(国内誘客)	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るため、プロモーションを実施する。(WEBなどのデジタル媒体を中心に運用することに加え、アプリやバーチャル型観光ツールを制作)	R4・当初 (※①、②)	239,122	観光振興課
151	観光事業環境変動対策特別事業費	原油価格・物価高騰等による観光産業を取り巻く環境の変化に対する支援。	R4・2定補正 (※①)	200,000	観光振興課
152	北海道観光誘致推進事業(地域プロモーション)(観光PR催事)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(感染防止対策の徹底に留意した上で、道内各地(4地域)の特性を活かしたプロモーション事業を地域と連携して実施及び全国で開催される観光PR催事への出展等)	R4・当初	60,998	観光振興課
153	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業	首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	R4・当初	12,720	観光振興課
154	北海道ロケーション誘致推進費	本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置し、ロケ誘致に結びつく取組を実施する。	R4・当初	274	観光振興課
155	誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業費(海外誘客)	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るため、プロモーションを実施する。(感染状況に左右されないバーチャル観光型の観光ツール制作等や、入国制限解除後の旅行博を実施)	R4・当初 (※①、②)	187,594	観光振興課
156	欧米人任用によるインバウンド強化事業費	語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	R4・当初	5,135	観光振興課
157	北海道観光誘致推進事業(国際分)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(東アジアやオーストラリア等からの観光客誘致を積極的に実施)	R4・当初	34,557	観光振興課
158	MICE誘致支援事業費	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや市町村の受入環境充実等の取組を実施するとともに、本道におけるコンベンション開催への支援の取組を実施する。	R4・当初	34,360	観光振興課
159	アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進費【再掲】	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023」の北海道開催に向けた取組を実施する。	R4・当初	(19,703)	観光振興課
160	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R4・当初 (※①、②)	(70,844)	観光振興課
161	北海道教育旅行活性化事業費	教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。	R4・当初 (※①)	23,240	観光振興課
162	教育旅行支援事業【再掲】	道内外の学校による教育旅行の道内での実施に向け、「新北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行実施を支援する。	R4・当初 (※①)	(1,582,211)	観光振興課
163	観光誘客促進道民割引事業費【再掲】	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する旅行者を対象とした旅行商品の割引に対する支援を実施する。	R3・5定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	(16,064,500)	観光振興課
164	北海道GoToトラベル事業費【再掲】	道内外の旅行者を対象とした旅行商品の割引に対する支援を実施する。	R3・5定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	(38,685,907)	観光振興課
165	新規就航誘致活動事業	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空需要回復のため、北海道エアポート株式会社と連携して、官民共同でのトップセールスを実施する。	R4・当初 (※①)	8,242	総合政策部
166	国際航空定期便就航促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空需要回復のため、新たな国際航空定期便を就航する航空会社に対し支援を行う。	R4・当初 (※①)	36,600	総合政策部
167	クルーズ船誘致連携事業	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	R4・当初	5,879	総合政策部
168	国際航空ネットワーク形成推進事業費【再掲】	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R4・当初	(2,805)	総合政策部

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
169	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	国際線就航後の路線維持のため、道民のアウトバウンド喚起の事業を実施する。(北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金)	R4・当初 (※①)	9,000	総合政策部
170	国際航空定期便再開補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空定期便の回復のため、道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対し支援を行う。	R4・当初 (※①)	50,000	総合政策部
171	縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費【再掲】	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	R4・当初 (※①、②) (地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)	(58,391)	環境生活部
172	ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業	各種媒体やイベント等を活用したPRを行い、ウポポイへの来訪意欲の向上とあわせ、各地域のアイヌ文化施設への来訪促進など開業効果の地域波及を図る。	R4・当初 (※②)	152,065	環境生活部
173	北海道空知魅力発信事業	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R4・当初	5,872	空知総合振興局
174	「いしかりStyle」プラスワン観光推進事業	都市と自然との共存、豊富な食・観光資源、新千歳空港からのアクセスの良さなど、石狩が持つ地域特性を活かし、管内の周遊や体験型観光の推進により旅に「プラスワン」の価値を添える「いしかり観光スタイル」を積極的にPRする。	R4・当初	5,090	石狩振興局
175	7towns, 7colorSHIDAKA観光知名度向上事業	ひだか地域の観光振興における課題である「観光地としての知名度不足」を解消し、交流人口の増加を図るため、管内各町や関係団体等と連携し、地域資源を活用した地域の魅力を体感できる観光メニューの開発や広域的な観光誘客の取組を図るとともに、地域の魅力を道内外に向けて効果的かつ戦略的に発信する。	R4・当初	1,196	日高振興局
176	ひだか！元気!!応援!!!プロジェクト	日高地域の活性化に向けて、発信力の高い人物や人気アニメキャラクターとコラボした魅力発信や観光振興を行うとともに、ゼロカーボンエリアとしての芽出しを図るための機運醸成を行い、地域を元気にする取組を推進する。	R4・当初	4,200	日高振興局
177	「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業	縄文遺跡群が世界文化遺産に登録されたことから、この機を逃さず誘客効果を管内エリア全体に広げるため、管内周遊ルートの情報発信を核とした取組を展開する。	R4・当初	2,886	渡島総合振興局
178	おしまスタイル・都市と農山漁村パートナーシップ事業	農業・農山漁村の活性化を図るため、関係機関などと連携して、管内にある豊富な地域資源を最大限に活用した教育旅行や体験観光を通じた都市と農村の交流、農畜産物の高付加価値化、地産地消等の取組を推進する。	R4・当初	511	渡島総合振興局
179	「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業	令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を契機に、地域住民などの理解促進や「北の縄文ファン」の拡大、縄文遺跡・縄文文化の次世代への継承に向けた取組を展開する。	R4・当初	1,456	渡島総合振興局
180	オロロンラインツーリズム推進事業	深川・留萌自動車道の全線開通を契機に、管内市町村と連携してオロロンライン(国道231号線、232号線)を活用したサイクルツーリズムやアドベンチャーツーリズムを推進し、留萌地域の活性化を図る。	R4・当初	5,013	留萌振興局
181	モワ(more)モワ(more)Rumoi!来訪者増加事業	近隣都市である札幌圏を中心に、食や観光の物産展を開催することにより誘客を促進するとともに、国内外のメディアや旅行会社等に対するプロモーションを行い、観光入込客数増加を図る。	R4・当初	1,305	留萌振興局
182	オホーツク観光再生事業	コロナ禍で変わる旅のスタイルに対応し、オホーツク地域外からの交流関係人口の増加、観光産業の振興のため、地域の特性・資源を活かし、管内市町村と連携し、豊かな自然環境、地域の産業・文化などと調和した観光の確立及び地域の優位性を活かした観光地づくりを推進する。	R4・当初	3,028	オホーツク総合振興局
183	くしろ誘客促進魅力発信事業	厚岸霧多布昆布森国定公園やATなどの新たなコンテンツを活かした地域の魅力を広く発信し、新型コロナの影響により大幅に減少した観光入込客数の回復を図るとともに、道央圏に集中する観光客の誘客を促進する。	R4・当初 (※①)	2,542	釧路総合振興局
参考	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	地域の観光資源を熟知している自治体、観光関係団体、民間企業等が運輸局と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業。国立公園、指定文化財等、地域の魅力ある観光資源をJNTO(日本政府観光局)のノウハウ等を活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させる。	-	-	北海道運輸局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
◆食や観光の総合力による海外への魅力発信					
■オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信					
184	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R4・当初 (※①、②)	(70,844)	観光振興課
185	アドベンチャートラベル推進事業費【再掲】	アドベンチャートラベル・ワールドサミットの開催を契機として、アドベンチャートラベル(AT)を、本道を代表するツーリズムの1つとするため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討やAT商品の開発、情報発信を行い、本道のATブランド化を促進する。	R4・当初 (※①、②)	(147,423)	観光振興課
186	アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進費【再掲】	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023」の北海道開催に向けた取組を実施する。	R4・当初	(19,703)	観光振興課
187	アウトドア活動振興環境整備事業費【再掲】	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R4・当初	(368)	観光振興課
188	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業(DMO枠新設)【再掲】	DMO枠を設定し、地域の観光を牽引する仕組みづくりや地域全体で稼ぐ事への取り組みを支援する等、道内各地域の魅力を活かした観光地づくりに向けて観光資源の掘り起こしや磨き上げ、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	R4・当初 (※①)	(239,262)	観光振興課
189	広域観光周遊促進事業費【再掲】	インバウンド等の観光地周遊を促進するため、対象地域を全道域に拡大し、道内各地の拠点となる空港を核とした魅力あるモデルルートを形成するとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上等に取り組む。	R4・当初	(154,935)	観光振興課
190	誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業費(海外誘客)	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るため、プロモーションを実施する。(感染状況に左右されないパ・チャル観光型の観光ツール制作等や、入国制限解除後の旅行博を実施)	R4・当初 (※①、②)	187,594	観光振興課
191	北海道観光誘致推進事業(国際分)【再掲】	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(東アジアやオーストラリア等からの観光客誘致を積極的に実施)	R4・当初	(34,557)	観光振興課
192	欧米人任用によるインバウンド強化事業費【再掲】	語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	R4・当初	(5,135)	観光振興課
193	道市連携海外展開推進事業費(SDGsなど世界共通課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業費)【再掲】	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有するゼロカーボンやDX分野等によるビジネスの参入を支援する。	R4・当初 (※①)	(5,300)	国際経済課
194	道市連携海外展開推進事業費(リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業費)【再掲】	リベンジ消費の拡大に向け、道と札幌市が連携し、ASEAN、台湾、香港を対象にネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の商談等の取組を支援する。	R4・当初 (※①)	(12,000)	国際経済課
195	北海道ASEAN事務所運営事業費【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R4・当初	(26,563)	国際経済課
196	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	R4・当初	(30,537)	国際経済課
197	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)【再掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R4・当初	(25,658)	国際経済課
198	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	R4・当初	820	国際経済課
199	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)【再掲】	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R4・当初	(9,771)	国際経済課
200	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費【再掲】	北海道の認知度が高く14億人の市場規模がある中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、講座や展示商談会、オンライン・オフラインでのテスト販売等の取組を実施する。	R4・当初 (※②)	(23,814)	国際経済課
201	米国市場をターゲットにした道産品輸出促進事業費【再掲】	米国市場を対象に、米国の市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や現地テスト販売を実施し道産品の輸出拡大を図る。	R4・当初 (※②)	(7,590)	国際経済課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
202	クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業	本道経済の活性化に向け、ASEANをはじめとする海外の成長力を取り込んでいくため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを広げ、自然や食、文化、産業など本道の魅力と強みを世界に発信し、輸出や誘客等の拡大に結びつけるクールHOKKAIDOの取組を図る。	非予算	-	総合政策部
203	北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化と更なる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	R4・当初	57,881	総合政策部
204	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費	本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に設置した「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」及び「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる、友好・経済協力事業の基本的な方針等を協議するための諸会議を実施する。	R4・当初	22,124	総合政策部
205	縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費【再掲】	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	R4・当初 (※①、②、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)	(58,391)	環境生活部
206	HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)	トドマツやカラマツなどの道産木材製品の販路拡大を図るため、ブランド名「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	R4・当初	7,278	水産林務部
参考	中小企業等外国出願支援事業補助金	中小企業等が、既に国内に出願している産業財産権(特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願)を基に行う外国出願に要する経費の一部を補助。	-	-	北海道経済産業局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化					
◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興					
■デジタル技術によるものづくり産業の高度化					
207	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	37,530	産業振興課
208	航空機関連産業雇用創造・クラスター拡充事業	本道ものづくり産業における良質で安定的な雇用創造を目的として、成長産業である航空機関連産業への道内企業の経営多角化や事業転換に向け、伴走支援による自社課題の見える化、航空機関連産業特有の品質管理や製造加工のノウハウ・技術力を持つ従業員の育成等を行う。	R4・当初 (※③)	10,139	産業振興課
209	フロンティア分野研究開発推進費	フロンティア(宇宙)分野の研究動向などの情報収集を行うとともに、宇宙関連の研究等の促進、誘致等を実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対する支援等を行う。	R4・当初	1,304	産業振興課
210	宇宙産業成長産業化推進事業	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	R4・当初 (※②)	8,201	産業振興課
211	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	R4・当初 (電源交付金)	25,584	産業振興課
212	次世代自動車部品等参入促進事業	CASEや脱炭素化など、大きな変革への対応が求められる中、次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた専門講座の開設により、道内ものづくり企業の参入を促進する。	R4・当初 (※①)	4,248	産業振興課
213	自動運転車開発拠点化促進事業費	道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致に取り組むほか、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組む、自動運転の開発拠点化を図る。	R4・当初 (電源交付金)	9,484	産業振興課
214	ヘルスケア関連産業振興事業	成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援する。	R4・当初 (※③)	13,674	産業振興課
215	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会と札幌市立大学の連携により福祉機器の新製品開発を支援し、健康・医療関連分野への参入を促進する。	非予算	-	産業振興課
216	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	R4・当初 (※③)	48,800	産業振興課
217	高度技術産業集積活性化事業費	道が工業技術の高度化を促進するために函館地域の中核的試験研究機関として整備した「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	R4・当初	162,134	産業振興課
218	販路拡大推進事業	「ほっかいどう住宅フェア2022」などを通じ、高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	R4・当初	4,410	建設部
219	宇宙産業理解促進事業	大樹町で進められている宇宙分野の取組について、関連産業の集積や機運醸成を行い、広く管内の住民や企業などの理解を深めるとともに、全道の多様な分野への普及を図ることにより、次世代の先進的な産業を活かした地域づくりを進める。	R4・当初	572	十勝総合振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ~ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策~

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
■一次産業等、道内のICT需要の取り込み					
220	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
221	IT企業競争力強化促進事業	道内IT企業の競争力の強化を図るとともに、様々な産業とのマッチングや道外展示会への出展により販路拡大を支援する。	R4・当初 (電源交付金)	13,003	産業振興課
222	宇宙産業成長産業化推進事業【再掲】	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	R4・当初 (※②)	(8,201)	産業振興課
223	研究開発支援事業費補助金【再掲】	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R4・当初	(27,955)	総合政策部
224	知的財産戦略推進費	新技術の創造と新産業の創出を図るため、関係機関が連携して知的財産を適切に保護し積極的に活用する「知財創造サイクル」を本道において確立する。	R4・当初	443	総合政策部
225	知的所有権センター事業費	道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センターの管理運営業務を委託する。	R4・当初	7,500	総合政策部
226	スマート農業総合推進事業費	スマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果等の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。	R4・当初 (※②)	43,971	農政部
227	HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費)	道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、木造率が低い中高層・非住宅建築の木造化に向けた建築プランの作成、「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRを行い、都市の木造化・木質化を推進する。	R4・当初	18,644	水産林務部
228	スマート林業構築推進事業費	ICT等の先進的な技術の活用により、森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を構築するため、ICTを活用した先進事例の普及PRや林業事業者等での試行への支援を行う。	R4・当初 (※②)	12,795	水産林務部
229	スマート林業導入支援事業費	ポストコロナを見据えた住宅等の木材需要の増加への対応等に向け、林業の生産性や安全性の向上を図るため、林業事業者等によるICTを活用したスマート林業技術等の導入やオペレーター育成等に支援を行う。	R3・5定補正 R4・2定補正 (※①)	100,149	水産林務部
230	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業	コンブの生産量が減少していることから、ICT技術等を活用し、漁場の現況把握による漁場の効果的管理・造成や生産過程の自動化を推進する。	R4・当初 (※②)	11,598	水産林務部
参考	農山漁村発イノベーション等整備事業(産業支援型)	農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、農産物加工・販売施設等の整備に対して支援(非接触・非対面での作業に対応した加工・販売施設等の整備も可能)する。	-	-	北海道農政事務所

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
◆デジタル化による企業の競争力強化					
■リモート化・省力化・効率化					
231	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
232	IT企業競争力強化促進事業【再掲】	道内IT企業の競争力の強化を図るとともに、様々な産業とのマッチングや道外展示会への出展により販路拡大を支援する。	R4・当初 (電源交付金)	(13,003)	産業振興課
233	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費【再掲】	道内ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着のため、コーディネーターによる課題解決や専門人材の育成研修等により、地域企業の技術力向上を図る。	R4・当初 (※③)	(48,800)	産業振興課
参考	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援する。	-	-	北海道経済産業局
参考	サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金	中小企業等の生産性向上を実現するため、IT導入支援事業者が登録するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	中小企業の固定資産税の特例	生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するため、市町村の判断により、先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者を対象に、新規取得設備の固定資産税が3年間ゼロ～1/2に軽減される。	-	-	北海道経済産業局
参考	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者の事業の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所とともに作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等の取組に係る費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
■非接触サービス等への対応					
234	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
235	IT企業競争力強化促進事業【再掲】	道内IT企業の競争力の強化を図るとともに、様々な産業とのマッチングや道外展示会への出展により販路拡大を支援する。	R4・当初 (電源交付金)	(13,003)	産業振興課
236	プロダクトデザイン活用促進事業	道内ものづくり企業等におけるプロダクトデザイン導入を促進し、ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、知事表彰等を実施する。	R4・当初	392	産業振興課
237	高度技術産業集積活性化事業費【再掲】	道が工業技術の高度化を促進するために函館地域の中核的試験研究機関として整備した「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	R4・当初	(162,134)	産業振興課
238	総合研究機構運営支援費(運営費交付金)【再掲】	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R4・当初	(13,247,000)	総合政策部
239	いぶり人材育成・産業活性化推進事業	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へ向けた取組を進める。	R4・当初	1,544	胆振総合振興局
参考	成長型中小企業等研究開発支援事業	中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する。	-	-	北海道経済産業局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R 4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
■ICTリテラシーの向上(企業のデジタル化対応)					
240	地域企業デジタル技術活用支援事業	道内中小企業等が行う、EC市場でのデジタル技術の活用に向けて、商品販売や情報発信等への取組を支援する。	R4・当初 (※①)	88,249	中小企業課
241	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金(補正)【再掲】	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価高騰等に伴う更なる消費行動や企業活動の変化に対応するために事業者がデジタル技術などを活用して行う、原材料等コスト削減及び新分野への展開や新商品開発または販売促進などの新たな取組を支援する。	R4.2定補正 (※①)	(1,054,655)	中小企業課
242	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
243	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費【再掲】	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	R4・当初 (電源交付金)	(25,584)	産業振興課
244	中小企業競争力強化促進事業費【再掲】	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R4・当初	(52,593)	産業振興課
245	IT企業競争力強化促進事業【再掲】	道内IT企業の競争力の強化を図るとともに、様々な産業とのマッチングや道外示会への出展により販路拡大を支援する。	R4・当初 (電源交付金)	(13,003)	産業振興課
◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献					
■新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進					
246	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	本道が優位性を有する食産業分野において、エネルギーの利用効率向上に係る食品ロス削減を図るため、食品工場等における食品ロス削減等の取組実態や課題等を調査・普及し、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上の支援を行う。	R4・当初 (電源交付金)	10,091	食産業振興課
247	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	R4・当初	10,239	環境・エネルギー課
248	環境・エネルギー産業総合支援事業費	省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入を進めるため、環境・エネルギー関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。また、道内の環境関連産業の振興を図るため、環境産業セミナー等の開催及び道内外展示会への出展を行う。	R4・当初 (電源交付金)	66,577	環境・エネルギー課
249	水素関連産業化促進事業	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進める。	R4・当初 (電源交付金)	19,117	環境・エネルギー課
250	カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業	道内企業のカーボンニュートラル化のプランづくりを支援し、本道産業界におけるカーボンニュートラル化への取組を促進する。	R4・当初 (電源交付金)	20,434	環境・エネルギー課
251	新エネルギー導入促進支援事業	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、コーディネーターの派遣による計画策定支援、先進事例の調査、セミナー開催等を行う。	R4・当初	32,000	環境・エネルギー課
252	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入等の加速化を図るため、事業の掘り起こしから事業計画の策定、設計、設備導入の各段階における支援を実施する。	R4・当初	380,000	環境・エネルギー課
253	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	「ゼロカーボン北海道」達成に向けて、地域における新エネルギーを活用した分散型エネルギーシステムの導入や地域マイクログリッドの構築、また、新エネルギーを活用した先端技術の実用化を図る取組を支援する。	R4・当初	355,000	環境・エネルギー課
254	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業	道自ら、燃料電池自動車の導入やZEB化等の新エネ導入等を促進する。	R4・当初	169,562	環境・エネルギー課
255	省エネルギー促進総合支援事業	省エネに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や先駆的な省エネの取組に対し支援を行う。	R4・当初 (電源交付金)	62,722	環境・エネルギー課
256	洋上風力発電導入促進事業	再エネ海域利用法に基づく促進区域指定に向け、関係市町村における住民説明会や漁業者等との意見交換会を開催するとともに、系統確保に関する研究会等を開催する。	R4・当初 (電源交付金)	13,988	環境・エネルギー課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の 柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
257	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	R4・当初 (電源交付金)	22,096	環境・エネルギー課
258	省エネルギー等率先導入推進事業	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行う。	R4・当初 (電源交付金)	19,063	環境・エネルギー課
259	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	非予算	-	環境・エネルギー課
260	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	非予算	-	環境・エネルギー課
261	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	非予算	-	環境・エネルギー課
262	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	非予算	-	環境・エネルギー課
263	3R推進費	循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行い、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。	R4・当初	345	環境生活部
264	バイオマス利活用推進事業費	産学官及び地域が連携して取組を進め、道内のバイオマスの利活用を図る。	R4・当初	602	環境生活部
265	循環資源利用促進事業費	産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施する。	R4・当初	1,059,364	環境生活部
266	水素社会推進事業	北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、燃料電池自動車(FCV)の展示・試乗会など普及啓発を実施するとともに、道央圏の市町村等と連携し、「FCV普及戦略会議」を開催する。	R4・当初 (電源交付金)	2,506	環境生活部
267	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業	本道の脱炭素社会の早期実現を図るため、再エネ転換・省エネ徹底を促し、道民・事業者等の行動変容を促進する。	R4・当初 (電源交付金)	10,957	環境生活部
268	気候変動適応推進事業	気候変動による被害を回避・軽減するため、「地域気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響等に関する情報を収集・分析・提供を行うなどして、道民・事業者・市町村等の「適応」の取組を推進する。	R4・当初	5,480	環境生活部
269	民生部門における再生可能エネルギー利用拡大促進事業	脱炭素社会の実現に向けて、民生(家庭・業務)部門に対し、再エネの需要喚起を図り、利用拡大を促す。	R4・当初 (電源交付金)	4,964	環境生活部

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
270	地域用水環境整備事業(小水力発電整備)	農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。	R4・当初	110,400	農政部
271	森林吸収エコビジネス推進事業費	道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図る。	R4・当初	800	水産林務部
272	木質バイオマスゼロカーボン推進事業費	木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。	R4・当初	6,759	水産林務部
273	北の住まいるタウン推進事業	コンパクトなまちづくりや低炭素化・資源循環、生活を支える取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを推進するため、メイヤーズフォーラム、まちづくりセミナーの開催など、普及啓発を図る。	R4・当初	10,000	建設部
274	知る・学ぶ・動くゼロカーボンin釧路推進事業	「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて地域の取組を加速させるため、機運醸成等の取組を推進する。	R4・当初 (※①)	397	釧路総合振興局
275	サクラマス陸上養殖試験事業	管内の各漁協、関連企業に対する魚類養殖の啓発を目的に、急な水温変化や流水など自然環境に左右されない陸上養殖試験を、冬期間における海水加温の負担が少ない閉鎖循環飼育設備を用いて行う。	R4・当初	4,200	根室振興局
参考	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車)、燃料電池自動車等の購入費用を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	世界に先駆けた燃料電池自動車(FCV)の自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備を行う事業者を支援する。	-	-	北海道経済産業局
参考	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち、「水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業」及び「水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業」)	再生可能エネルギーの導入拡大を図り、もって(エネルギー起源)二酸化炭素の排出抑制に資することを目的として、水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムを導入する経費の一部を補助する。	-	-	環境省

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ~ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策~

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進					
■リスク分散の動きを捉えた企業誘致					
276	ヘルスケア関連産業振興事業【再掲】	成長が期待されるヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援する。	R4:当初 (※③)	(13,674)	産業振興課
277	企業立地促進費	企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。	R4:当初	1,702,669	産業振興課
278	地方分散型オフィス誘致推進事業	ポストコロナを見据えた首都圏企業の地方への拠点分散やテレワークを活用した地方での新しい働き方の動きを捉え、本道への本社機能の移転をはじめ、道内地方への企業のサテライトオフィスや開発拠点等の立地に向け、首都圏企業をターゲットに誘致活動を積極展開。	R4:当初 (※①)	10,940	産業振興課
279	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、新たに出現した北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。	R4:当初 (電源交付金)	18,610	産業振興課
280	企業誘致促進費	企業訪問や企業立地セミナーの開催等による各種誘致活動を展開するとともに、立地企業に対するきめ細やかなフォローアップ事業を推進する。	R4:当初	4,161	産業振興課
281	データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候や再生可能エネルギーの活用等の立地優位性をPRするセミナーや海外投資家等との個別商談会のほか、デジタル関連産業の誘致に向けた調査等を実施する。	R4:当初 (電源交付金)	31,763	産業振興課
282	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4:当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
■海外からの多様な産業への投資促進					
283	地域課題解決に向けた海外からの投資促進事業	地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や近年のSDGs等の成長分野をターゲットとして、投資家招へい等を実施し海外からの投資を促進する。	R4:当初 (※①)	22,322	国際経済課
284	データセンター集積推進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候や再生可能エネルギーの活用等の立地優位性をPRするセミナーや海外投資家等との個別商談会のほか、デジタル関連産業の誘致に向けた調査等を実施する。	R4:当初 (電源交付金)	(31,763)	産業振興課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保						
◆多様な人材の活躍促進						
■ウィズコロナ時代の働き方改革の推進						
	285	非正規雇用労働者処遇改善支援事業	非正規雇用労働者の処遇を改善するため、道内中小企業に対して支援プログラムを提供し、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金といった非正規雇用労働者の処遇改善に向けた事業者支援を実施する。	R4・当初 (※③)	13,879	雇用労政課
	286	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	R4・当初	429	雇用労政課
	287	働き方改革関連特別相談窓口の設置	働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各(総合)振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。	非予算	-	雇用労政課
	288	子育て世代働き方改革推進事業費	多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備に向けて、特に、子育て世代の働き方改革を推進するため、市町村等への講師派遣や気運醸成に係るフォーラムの開催、男性育休取得奨励などを実施する。	R4・当初	5,000	雇用労政課
	289	中小企業労働相談費【再掲】	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	R4・当初	(4,453)	雇用労政課
	290	北の女性活躍サポート事業	社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	R4・当初 (地域女性活躍推進交付金)	3,511	環境生活部
	291	上川地域多様な働き方支援・人材定着促進事業	上川管内企業の採用力や生産性の向上、職場教育の充実により、多様な働き方に対応した職場環境整備を促進し、若年者や女性を中心とした新たな人材の獲得を目的とした取組を実施し、上川地域連携による相乗効果により、人材の確保・定着促進を図る。	R4・当初 (※③)	6,935	上川総合振興局
	292	るもい「労働力adjust(アジャスト)」検討推進事業	留萌地域における喫緊の課題である人手不足対策について、新たな労働力融通システムの検討を進めるとともに、企業の人材確保・定着に向けた労働環境、外国人も含めた人材の受入環境の整備を推進する。	R4・当初	2,388	留萌振興局
	293	人と草を育む持続可能型ねむる酪農推進事業	根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、新規就農者や農業人材の育成確保対策、優良草地の確保対策及び中小規模経営への支援対策を実施する。	R4・当初	663	根室振興局
参考		地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	雇用機会が特に不足している地域(同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島地域等)の事業者が、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇い入れを行った場合に、事業所の設置・整備費用と対象労働者の増加数等に応じて助成する。	-	-	北海道労働局
参考		両立支援等助成金(出生時両立支援コースほか)	働き続けながら子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続を図るため、職業生活と家庭生活が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主に助成する。	-	-	北海道労働局
■外国人も含めた多様な人材の労働参加						
	294	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
	295	IT産業等振興事業	市場拡大が見込まれるIT産業において課題となっている人材不足に対応するため、業界説明会の開催や職場見学ツアーを実施し、道内IT企業の人材確保を支援する。	R4・当初 (※③)	7,942	産業振興課
	296	北海道就業支援センター事業費【再掲】	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	R4・当初	(85,136)	雇用労政課
	297	高齢者労働能力活用事業費補助金	シルバー人材センターの適正な事業運営及びセンターの設置促進を図るため、(公社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	R4・当初	6,699	雇用労政課
	298	障がい者雇用関係功労者表彰(社会貢献賞・善行賞)	障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者の雇用促進に大きく寄与した事業者、団体や障がいを持ちながら模範的な職業人として顕著な功績のある個人を表彰する。	R4・当初	44	雇用労政課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
299	潜在人材掘り起こし推進事業	官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、明確な就労意思を持っていない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	R4・当初 (※②)	10,901	雇用労政課
300	地域産業雇用創出事業	少子高齢社会により生産年齢人口の減少が進む中、地域産業の人手不足に対応するため、振興局が主体となって、安心して働ける環境づくりと多様な人材の良質で安定的な雇用の創出を図る。	R4・当初 (※③)	46,246	雇用労政課
301	多様な人材の安定就業促進事業【再掲】	若年者、中高年齢者、女性など離職者を含めた多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会等を行い、良質で安定的な雇用の創出を図る。	R4・当初 (※③)	(143,774)	雇用労政課
302	地域就職氷河期世代支援加速化補助金	就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し、国交付金を財源として補助金を交付する。	R4・当初	9,710	雇用労政課
303	北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営	いわゆる「就職氷河期世代」を支援するため国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営する。	非予算	-	雇用労政課
304	介護福祉士養成施設運営費補助金	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	R4・当初	1,283	産業人材課
305	無料職業紹介事業費	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	R4・当初	408	産業人材課
306	就職支援委託訓練費	離職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。	R4・当初	30,711	産業人材課
307	職場適応訓練費	障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	R4・当初	11,154	産業人材課
308	公共職業訓練手当	訓練受講者のうち障がいのある方や、一定の要件を充たす方に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R4・当初	61,824	産業人材課
309	実習費	障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。	R4・当初	95,339	産業人材課
310	障害者技能競技北海道大会	障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。	R4・当初	71	産業人材課
311	母子家庭の母等委託訓練費	民間教育訓練機関等を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	R4・当初	22,110	産業人材課
312	アイヌ入校対策費	アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。	R4・当初	2,295	産業人材課
313	外国人材活躍促進事業	道内企業に外国人材(技人国・特定活動・特定技能等の在留資格を想定)の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を増やすことで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人手不足の解消等を目指す。	R4・当初 (※③)	8,920	産業人材課
314	戦略産業人材確保・定着支援事業費	地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野の人材確保・定着を支援し、良質で安定的な正社員等雇用の創出・定着を図る。	R4・当初 (※③)	19,847	産業人材課
315	道外大学生U・ターン促進事業費	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を実施する。	R4・当初 (※②)	3,074	産業人材課
316	UIターン新規就業支援事業	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	R4・当初 (※②)	67,554	産業人材課
317	プロフェッショナル人材センター運営事業費	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	R4・当初 (※②)	49,393	産業人材課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
318	海外人材確保緊急支援モデル事業費	道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援することで、道内企業の人材確保を支援する。	R4・当初	892,169	産業人材課
319	北海道若者活躍プロジェクト	室蘭工業大学をはじめとした道内のもつくり系大学・高専等と自治体、産業界が連携・協力して北海道における雇用創出・若者定着に向けた取組を推進する。	非予算	-	総務部
320	多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	国(法務省出入国在留管理庁)の外国人受入環境整備交付金を活用して、北海道外国人相談センターを運営し、生活者としての外国人を支援する。	R4・当初	26,608	総合政策部
321	北海道とつながるカフェ事業	首都圏の若年層や子育て世代を対象としたプロモーションやイベント開催により、関係人口の創出・拡大を図り、北海道への移住を促進する。	R4・当初 (※②)	13,922	総合政策部
322	北海道型ワーケーション普及・展開事業	関係人口を創出・拡大するため、北海道の魅力を活かし、多様なニーズに対応する「北海道型ワーケーション」の普及・展開を図る。	R4・当初 (※②)	10,363	総合政策部
323	北海道移住受入体制強化事業	道内への移住者の増加に向け、移住受入体制の強化を図るとともに、道内市町村を対象にオンラインを活用したPR手法の研修を実施する。	R4・当初 (※②)	24,651	総合政策部
324	多文化共生に係る課題解決地域連携モデル事業	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、直接外国人住民を支援する主体である市町村職員等を対象に、外国人対応力の向上や多文化共生に関する理解促進のためのワークショップや意見交換会を行い、全道での外国人受入環境の整備を促進する。	R4・当初	1,520	総合政策部
325	アクティブシニア等活躍支援事業	団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、多様な社会活動を紹介するセミナーや、生活支援の担い手として必要な知識を習得するための講座を開催する。	R4・当初 (医療介護確保基金)	22,468	保健福祉部
326	障害者就業・生活支援センター事業費	障がいのある方に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図る。	R4・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	74,519	保健福祉部
327	障がい者就労支援推進事業費	障がいのある方の就労を支援するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保・拡大等の取組を行い、収益及び工賃の向上を図る。	R4・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	9,257	保健福祉部
328	農福連携促進事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	R4・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	10,915	保健福祉部
329	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村の関係職員による意見交換会の実施などにより未設置市町村の意識啓発を行う。	非予算	-	保健福祉部
330	地域子育て支援センター運営事業(病児保育支援)	ファミリー・サポート・センターにおける病児等の預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。	R4・当初 (地域づくり総合交付金)	-	保健福祉部
331	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第5階層(年収約640万円未満)世帯までの第2子以降3歳未満の乳幼児の保育料を無償化する市町村に補助を行う。	R4・当初	1,044,263	保健福祉部
332	地域医師確保推進事業費(地域医師連携支援センター運営事業費)[道外医師招聘等事業費]	全国の医学生や医師を対象に、道内の地域医療への関心を高めるとともに、関心を持つ医学生や医師に対し個別に働きかけを行い、道内の地域医療を担う医師を確保し、地域の医師不足の改善を図る。	R4・当初	22,893	保健福祉部
333	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細やかな担い手対策を総合的に実施する。	R4・当初	133,027	農政部
334	地域担い手対策事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	R4・当初	5,747	農政部
335	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	R4・当初	6,740	農政部
336	農業次世代人材投資事業費	就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	R4・当初	2,380,987	農政部

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
337	雇用就農促進サポート事業費	農業法人等に雇用される形で農業に従事する者を確保するため、農業経営者の労働環境改善に対する気運醸成の取組と求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。	R4・当初	16,641	農政部
338	農業労働力確保総合対策事業費	農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を行い、産地での労働力受入れに向けた体制整備を行うとともに、産地間における労働力調整の検討や労働力受入れモデルの構築を図る。	R4・当初	2,808	農政部
339	農福連携推進事業費	障がい者の農業分野での活躍を通じた農業経営の発展や障がい者の社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を各振興局に設置するとともに、セミナー等を通じ人材を育成する。	R4・当初	3,146	農政部
340	農業分野における外国人材受入れモデル事業費	農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、特定技能外国人材の受入モデル地区におけるノウハウ蓄積や制度・関係法令に係る農業者・関係団体への普及啓発、理解向上等に取り組む。	R4・当初 (※②)	1,828	農政部
341	農業人材確保対策推進事業費	農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	R4・当初	4,480	農政部
342	農林漁業新規就業安心サポート事業費	新たな担い手となり得る人材の首都圏などからの幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が薄い転職希望者などが農林漁業を新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。	R4・当初 (※①)	13,008	農政部 水産林務部
343	漁業就業促進事業費	漁業就業の促進、就労の安定化に向け、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員に対する海技資格取得研修を実施する。	R4・当初	3,969	水産林務部
344	漁村(はま)を支える女性活動応援事業	漁村における女性は水産業の活性化や地域づくりの担い手として期待されていることから、水産物の加工や販売に取り組む女性の活動を促進するとともに、それらの活動を広く発信する。	非予算	-	水産林務部
345	建設業経営体質強化対策事業費 (建設産業担い手対策推進事業費)	建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職に繋がる各種情報を発信するほか、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業の担い手確保・育成に係る取組を実施する。	R4・当初	8,401	建設部
346	高校生就業体験活動推進事業	高等学校等が地域や企業との相互の連携・協力関係を確立しながら、インターンシップを実施するとともに、進学希望者が多い普通科等においては、大学、裁判所、研究施設等の専門機関におけるアカデミック・インターンシップを実施する。	R4・当初	4,394	教育庁
347	空知地域産業人材確保対策事業	空知の経済活力を活性化するため、人材が不足している製造業等の分野において、合同企業説明会等の実施により、新規学卒者など若者の人材確保・定着に取り組む。	R4・当初	1,049	空知総合振興局
348	地域活性化雇用創造展開事業(空知総合振興局)	空知の経済活力を活性化するため、地元企業における採用力の強化に向けた取り組みや、求職者の人手不足分野への理解促進を図り、人材確保・定着に取り組む。	R4・当初 (※③)	984	空知総合振興局
349	北海道空知魅力発信事業【再掲】	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R4・当初	(5,872)	空知総合振興局
350	日本遺産広域連携推進事業【再掲】	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R4・当初	(3,743)	空知総合振興局
351	いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業	札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘発信や学生の定着促進に向けた取組を実施する。	R4・当初	6,571	石狩振興局
352	石狩管内企業と学生との課題解決協働事業	学生の視点による課題解決を希望する企業と大学をマッチングし、学生が大学教授等の指導・助言のもと、課題解決の具体的改善案までを導き出し企業経営者等に提案を行う。この取組を契機として地元企業と大学との連携の強化を図る。	R4・当初	530	石狩振興局
353	Shiribeshiグローバル・ハブ推進事業	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で通年雇用化することで、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与するとともに、市町村や各団体等と連携しこれらの各事業を実施することにより、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を担い、地域の持続的発展を目指す。	R4・当初	3,935	後志総合振興局
354	いぶり人材育成・産業活性化推進事業【再掲】	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化に向けた取組を進める。	R4・当初	(1,544)	胆振総合振興局
355	日高軽種馬産地活性化推進事業	軽種馬生産について、持続可能な生産体制づくりが必要なため、軽種馬生産の構造改革を進めるとともに、ホッカイドウ競馬の支援のほか、「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献する産地日高の推進により、持続可能な地域産業の振興を図る。	R4・当初	1,408	日高振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
356	新規就農者育成・確保事業	札幌市で開催されるフェアに参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、短期滞在型農業体験により就農希望者の管内への定着を図るほか、新規就農者の育成のための研修会を開催する。	R4・当初	1,364	日高振興局
357	ナナイロひだか人材確保事業	管内7町それぞれの独自色・個性を發揮しつつ、7色が集まった虹のようにこの地域が一体的に連携・協力して、管内で様々な分野で活躍する人材を確保する取組を進める。	R4・当初	1,891	日高振興局
358	渡島の多様性を活かした”次世代を支える農業労働力確保”推進事業	人口減少社会に対応した持続的な農業を確立するため、渡島地域の営農実態に即した新技術の普及や次世代の渡島地域を支える多様な担い手の育成・確保を図る。	R4・当初	1,322	渡島総合振興局
359	渡島管内漁業就業対策事業	近年の道内・国内における労働者不足の影響により、減少傾向にある渡島管内の漁業経営体の担い手確保のため、渡島管内においてマッチングフェア及び漁労体験を実施する。	R4・当初	355	渡島総合振興局
360	檜山地域雇用創出・人材確保促進事業	若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業PR説明会や専門家派遣を実施し、地域の雇用創造や定着化を促進する。	R4・当初 (※③)	999	檜山振興局
361	旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト	振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施する。	R4・当初	12,920	上川総合振興局
362	宗谷若者活躍推進事業	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R4・当初	1,264	宗谷総合振興局
363	宗谷地域就業促進支援事業	管内の関係機関・団体と連携し、高校生を対象とした企業展示会の開催のほか、管内企業を対象としたセミナーの開催、U・ターン就職に向けた情報発信などを通じて若年層等の就業促進、人手不足の解消を図る。	R4・当初	2,283	宗谷総合振興局
364	オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業	オホーツク地域の新規学卒者等に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着の促進を目的とした事業を実施する。	非予算	-	オホーツク総合振興局
365	オホーツク地域人材確保・定着促進事業	人口減少・少子高齢化が進む中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人手不足が一層深刻化している農林水産業や建設業など地元企業の人材確保・職場定着を促進し、オホーツク地域の経済・雇用の活性化を図る。	R4・当初	1,780	オホーツク総合振興局
366	担い手の確保・人材育成等を通じた地域産業の振興事業	生産年齢人口の減少に伴い、管内基幹産業の農林水産業や関連産業、地域経済を支える中小・小規模企業の担い手不足が懸念されるため、人材育成・確保の取組を強化する。	R4・当初 (※①)	228	釧路総合振興局
367	とちかち人材確保促進事業	十勝の主要産業である食関連分野を中心に人手不足を課題とする企業に対する管内求職者の理解を促す取組や、管外からのUターン人材の確保及び新規学卒者の地元就職を支援し、とちかち管内の人材確保を推進する。	非予算	-	十勝総合振興局
参考	建設事業主等に対する助成金(若年・女性労働者トライアルコース)	若年者(35歳未満)又は女性を建設工事現場での現場作業等に従事する者として一定期間試行雇用した中小建設事業主を対象に、トライアル雇用助成金の受給を要件として助成する。	-	-	北海道労働局
参考	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコースほか)	ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、就職が困難な障害者を一定期間雇用する等の事業主に対して、助成金を支給する。	-	-	北海道労働局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ~ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策~

令和4年(2022年)7月

施策の 柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
■労働移動の促進					
368	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
369	IT産業等振興事業【再掲】	市場拡大が見込まれるIT産業において課題となっている人材不足に対応するため、業界説明会の開催や職場見学ツアーを実施し、道内IT企業の人材確保を支援する。	R4・当初 (※③)	7,942	産業振興課
370	異業種チャレンジ奨励事業費	異業種から建設や介護などの人手不足が深刻な対象業種に転職した者に奨励金を支給するほか、支給実績のある企業に調査員を派遣し、転職を後押しする事例をまとめ、普及することで、人手不足業種への労働移動を促進する。	R4・当初 (※①)	181,059	産業人材課
371	「北海道短期おしごと情報サイト」の開設・運営	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを「北海道短期おしごと情報サイト」により繋げることで、生産維持・事業継続を支援する。	非予算	-	産業人材課
372	農業人材確保対策推進事業費【再掲】	農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	R4・当初	(4,480)	農政部
373	農林漁業新規就業安心サポート事業費【再掲】	新たな担い手となり得る人材の首都圏などからの幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が薄い転職希望者などが農林漁業を新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。	R4・当初 (※①)	(13,008)	農政部 水産林務部
374	新規就農者育成・確保事業【再掲】	札幌市で開催されるフェアに参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、短期滞在型農業体験により就農希望者の管内への定着を図るほか、新規就農者の育成のための研修会を開催する。	R4・当初	(1,364)	日高振興局
375	渡島管内漁業就業対策事業【再掲】	近年の道内・国内における労働者不足の影響により、減少傾向にある渡島管内の漁業経営体の担い手確保のため、渡島管内においてマッチングフェア及び漁業体験を実施する。	R4・当初	(355)	渡島総合振興局
376	労働移動支援助成金(再就職支援コースほか)	離職を余儀なくされる労働者の再就職支援を民間職業紹介事業者に委託等して行う。	-	-	北海道労働局
377	産業雇用安定助成金【再掲】	新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。	-	-	北海道労働局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
◆産業人材の育成					
■将来を見据えた産業人材の育成					
378	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウィズコロナ・ポストコロナの消費ニーズを的確に読み取り、新たなDX時代に変化・対応した地域の絶品を生み出し、北海道の食関連産業を牽引する食のデジタルマーケティング人材を育成する。	R4・当初 (※①、②)	19,029	食産業振興課
379	道産ワイン高度人材確保事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	R4・当初 (※②)	(84,585)	食産業振興課
380	中小企業競争力強化促進事業費【再掲】	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R4・当初	(52,593)	産業振興課
381	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費【再掲】	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進する。	R4・当初 (電源交付金)	(25,584)	産業振興課
382	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外Uターンイベントへの出展、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行う。	R4・当初 (※③)	(37,530)	産業振興課
383	技術専門学院等設備整備費	道立高等技術専門学院において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。	R4・当初	41,653	産業人材課
384	職業訓練指導能力向上推進費	訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。	R4・当初	2,788	産業人材課
385	次世代人材職業体験推進事業	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	R4・当初	40,000	産業人材課
386	地域人材開発センター事業費補助金	高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	R4・当初	101,972	産業人材課
387	職業能力開発支援センター管理費	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	R4・当初	5,048	産業人材課
388	デュアルシステム推進事業費	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労へ円滑な移行を図る。	R4・当初	89,195	産業人材課
389	次世代ものづくり人材育成事業	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくり教育を推進する。	非予算	-	産業人材課
390	産業人材育成研修情報提供事業	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	非予算	-	産業人材課
391	インターンシップ推進事業費	道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	R4・当初	90	産業人材課
392	向上訓練等推進員設置費	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	R4・当初	17,500	産業人材課
393	養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	R4・当初	70,101	産業人材課
394	技能向上育成対策費補助金	技能士の技術水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位の向上を図るとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。	R4・当初	3,167	産業人材課
395	職業訓練指導員試験費	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。	R4・当初	732	産業人材課

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
396	技能検定促進費	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	R4・当初	60,386	産業人材課
397	成人職業訓練費	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。	R4・当初	9,761	産業人材課
398	事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	R4・当初	87,249	産業人材課
399	問題解決手法研修会	地場企業のQCD(品質・価格・納期)対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	非予算	-	産業人材課
400	緊急再就職訓練費	再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者に、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。	R4・当初	1,538,132	産業人材課
401	北海道未来人材応援事業費	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	R4・当初	28,853	総合政策部
402	「北海道Society5.0」推進体制整備事業費	「北海道Society5.0」の実現に向け、産学官連携基盤としての会議を設置するほか、デジタルの専門的知見を有する有識者を顧問として登用し、オール北海道で取組を進めるための推進体制を構築し、取組を進める。	R4・当初	1,308	総合政策部
403	農業教育高度化事業費	農業大学の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育や実践的なりカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する。	R4・当初	62,475	農政部
404	研修事業費	道立漁業研修所において、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識や技術を習得する研修を実施する。	R4・当初	17,545	水産林務部
405	実践的職業教育推進事業	本道産業を支える人材を育成するため、大学や企業等と連携し、地域産業の課題解決に必要な資質・能力を育成するための実践研究に取り組む。	R4・当初 (※②)	8,538	教育庁
406	次世代地域産業人材育成刷新事業	産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を推進するため、未来志向の産業界が中核となり、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムを確立する。	R4・当初	26,421	教育庁
407	地学協働活動推進実証事業 (北海道CLASSプロジェクト)	学校の指導内容や地域の人材を適切に把握した地域コーディネーターの活用等により、地域と道立高等学校の協働・融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材の育成に取り組む。	R4・当初 (※②)	6,591	教育庁
408	森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施し、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。	R4・当初	105,478	水産林務部
409	空知スマート農業推進・人材強化事業	空知管内の基盤産業である「農業」において、Society5.0を実現する未来技術の利用活用及び人材育成・定着を推進することにより、空知農業の持続的発展を図る。	R4・当初	4,146	空知総合振興局
410	就業促進支援事業 (管内産業・企業紹介冊子作成)	採用意欲は高いが、新規高等学校卒業者の就職状況が芳しくない産業を選定し、産業に関する情報ははじめ、地域の企業で働いている若手職員の志望動機・一日の就業スケジュール等掲載した冊子を作成、高校に配布するとともに、振興局HPで紹介する。	R4・当初	309	日高振興局
411	かみかわ地域人材確保対策事業	関係団体・企業・行政が連携して企業と就職者の両側から管内就職を促進する取組を実施し、上川地域での就職を促進するとともに、雇用のミスマッチ解消及び職場定着を図る。	R4・当初	866	上川総合振興局
412	地域とコラボ！ 上川農業担い手総合推進事業	上川農業の次世代を担う意欲的な人材の確保・育成を図るため、地域の関係機関等が連携して、体験事業や研修事業といった新規参入希望者等の獲得・育成に向けた取組を実施する。	R4・当初	930	上川総合振興局
413	かみかわ地域林業担い手対策事業	上川地域林業担い手確保推進協議会が中心となり、教育関係機関、道立北の森づくり専門学院などと連携し、林業への新規参入促進と育成及び定着を図る。	R4・当初	400	上川総合振興局
414	宗谷若者活躍推進事業【再掲】	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R4・当初	(1,264)	宗谷総合振興局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト

本道経済の活性化に向けた基本方針 R4 関連事業一覧
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和4年(2022年)7月

施策の 柱立て等	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
415 参考 参考 参考	多様な人材の活躍による地域づくり事業	高校生等の若年層をターゲットとし、職業観や地元就労への意識を高める取組を進め、地方創生の担い手となる人材育成につなげる。	R4・当初	1,445	十勝総合振興局
	経営体育成総合支援事業	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付や漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、ICT活用を含む漁業者の経営能力の向上を支援するほか、新たにインターンシップや就業体験の受入を支援します。	-	-	水産庁
	人材開発支援助成金(一般訓練コースほか)	雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する。	-	-	北海道労働局
	キャリアアップ助成金(正社員化コースほか)	非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化などの取組を実施する等の事業主に対して助成金を支給する。	-	-	北海道労働局

※①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、②地方創生推進交付金、③地域活性化雇用創造プロジェクト